

木曾三川下流部 広域避難実現プロジェクト **資料3**  
**大規模水害(高潮・洪水)の避難に関するアンケート**  
**【概要版】**

木曾三川下流部にて実施した住民意識調査は、平成28年度(平成29年2~3月)実施が直近である。しかし、その時点から現在に至るまで、直轄河川が氾濫するような豪雨災害の発生、交通機関の計画運休、令和元年東日本台風での江東5区や利根川中流域における広域避難に係る対応、木曾三川下流部 広域避難計画(第1版)の公表、コロナ禍における分散避難の考え方など、大規模水害や広域避難に関わる取り組みや社会的な気運が大きく変化している状況である。

本調査は、木曾三川下流部における広域避難をはじめとする大規模水害時の対応検討に資するべく、現状の住民意識の実態、避難意向等を改めて把握することを目的に実施したものである。

**1. 調査の概要**

**1-1. 実施概要**

【対象地域】「木曾三川下流部 広域避難実現プロジェクト」に参画する8市町村(桑名市※、木曾岬町、海津市、愛西市、弥富市、津島市、蟹江町、飛島村)  
 ※桑名市については、浸水想定区域に係る自治会を対象に実施

【調査方法】Webアンケート調査  
 ・各市町村の広報誌配布のタイミングに合わせ、Webアンケート調査のサイトを記載したチラシを配布  
 ・津島市については、メール配信によりWebアンケートのURLを周知

【調査期間】令和3年8月18日(Web開設日)~令和3年10月31日

**1-2. 回答状況**

市町村	①回答数	②チラシ配布数	回答率(①/②)
三重県 桑名市	437	24,878※1	1.8%
三重県 木曾岬町	46	2100	2.2%
岐阜県 海津市	387	11,700	3.3%
愛知県 愛西市	474	21,771	2.2%
愛知県 弥富市	270	16,309	1.7%
愛知県 津島市	268	26,777※2	1.0%
愛知県 蟹江町	153	16,800	0.9%
愛知県 飛島村	47	1,950※3	2.4%
計	2,082	122,285	1.7%
(参考)前回調査(H28)※4	11,310	117,388	9.6%

※1 web調査チラシの配布対象地域に配布した数を世帯数として設定  
 ※2 メール配信による周知のため、世帯数を仮にチラシ配布数として設定  
 ※3 企業に配布された分を含む  
 ※4 前回調査(平成28年度実施)は、紙媒体の調査票を配布し、郵送回収した。

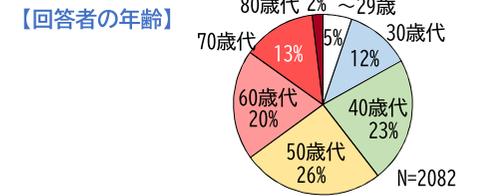
● Web調査であったとはいえ、回答率は1.7%と低調にとどまった。  
 > 総じて、大規模水害や広域避難への関心・意識の低さが懸念される。  
 →木曾三川下流部全体において、大規模水害や広域避難に備える社会的気運の醸成を図っていくことが求められる。

※次ページ以降、本調査の主な結果とそこで見られる傾向を提示するが、上記のとおり、本件に対して比較的関心・意識が高い方が回答されている可能性が高いことに留意のうえ、ご確認いただきたい。

**2. 主な調査結果の概要**

**2-1. 回答者の属性(年齢・性別)**

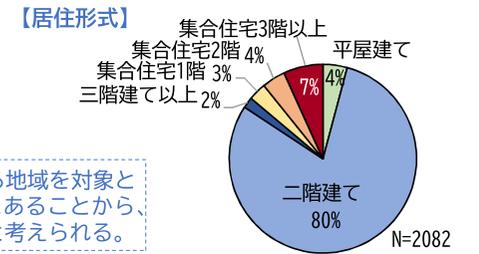
● 年齢層については、40歳代~60歳代が多くなっている。また、web調査ではあったが、70歳代からも13%の回答を得ている。



> 60歳代以上の高齢層においても回答が相応に得られており、スマートフォン等の普及もふまえると、Web調査も一つの有効な手段と考えられる。

> ただし、web調査に応じられない方へのフォローや広報の方法については引き続き検討の余地がある。

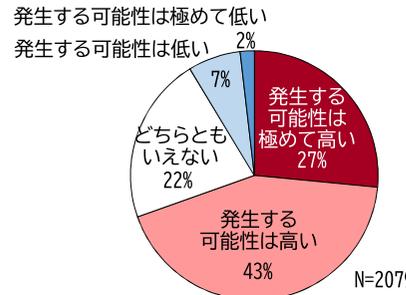
● 居住形式については、平屋建て、二階建て、集合住宅1階・2階が9割以上となっている。



> 本調査は高潮・洪水の浸水想定区域に該当する地域を対象としており、3m以上まで浸水する地域が相応にあることから、自宅に滞在できない住民も相当数生じるものと考えられる。

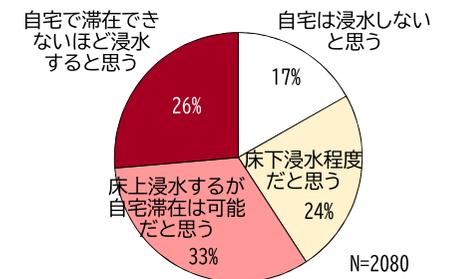
**2-2. 高潮・洪水災害に対する意識**

**【大規模な高潮・洪水災害の発生可能性】**



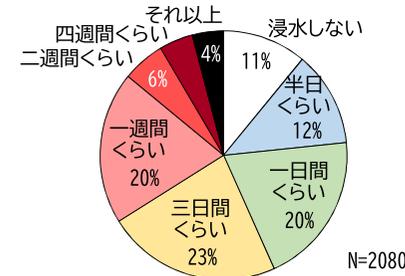
● 回答者の7割が、近い将来において大規模な高潮・洪水災害が発生する可能性が高いと認識している。

**【高潮・洪水災害時の自宅の浸水可能性】**



● 戸建てや集合住宅1・2階の回答者が相応に存在するが、「自宅に滞在できないほど浸水すると思う」との回答は4分の1程度にとどまる。

**【高潮・洪水災害時の浸水継続時間】**



● 一週間またはそれ以上浸水が継続すると認識する割合は3分の1程度にとどまる。

> 大規模な高潮・洪水災害が近い将来に発生する可能性は高いと認識する一方、発生した場合の浸水被害に関する認識については、洪水想定浸水区域図等で想定される事態と比較して楽観的な傾向にあると考えられる。

→実際に高潮・洪水災害が発生した場合にどのような事態になりうるのか、高潮・洪水浸水想定区域やハザードマップ等によってより一層周知していく必要がある。

裏面に続きます

## 2-3. 状況想定に基づく対応行動の意向

※以下のような状況を想定してもらい、それぞれの想定下においてどのような対応行動（グラフの凡例参照）をとると思うかを質問した。

【状況1】 台風の進路予想から、伊勢湾台風またはそれ以上の台風が3～5日後に紀伊半島に上陸すると予想され、気象庁が緊急記者会見で台風への警戒を呼びかけたとき

【状況2】 「木曾三川下流部 広域避難実現プロジェクト」で、8市町村を対象とした「自主的広域避難情報（広域避難の呼びかけ）」の発表について、協議を始めたことを知ったとき（台風上陸の2～3日前）

【状況3】 JR東海や近畿鉄道が、2日後を目安に計画運休する予定であることを発表したとき

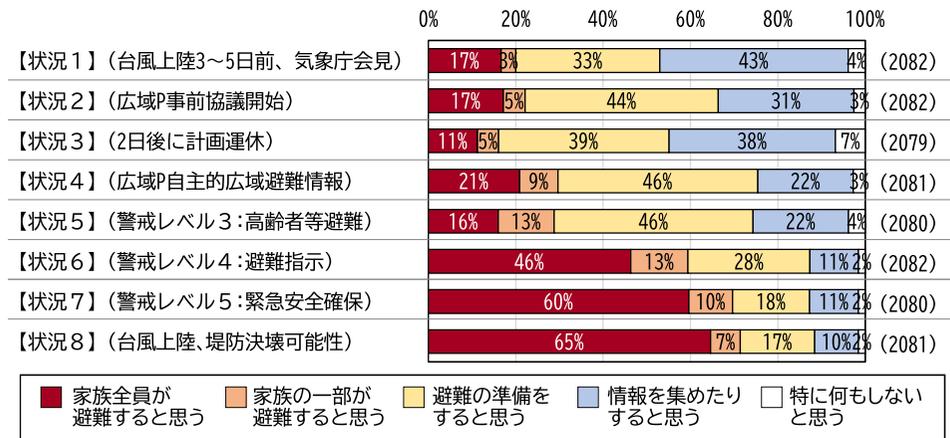
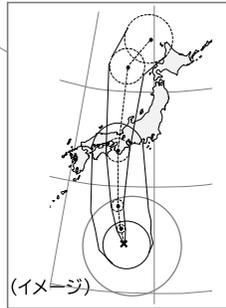
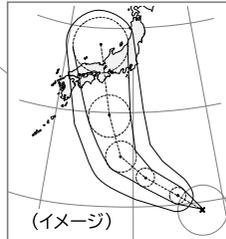
【状況4】 「木曾三川下流部 広域避難実現プロジェクト」で、8市町村を対象に「自主的広域避難情報（広域避難の呼びかけ）」を発表したとき（台風上陸の1日～1日午前）

【状況5】 お住まいの市町村から、「警戒レベル3：高齢者等避難」が発令されたとき

【状況6】 お住まいの市町村から、「警戒レベル4：避難指示」が発令されたとき

【状況7】 気象庁から「特別警報（暴風・波浪）」が発表され、お住まいの市町村から「警戒レベル5：緊急安全確保」が発令されたとき（風速：～毎秒15m）

【状況8】 台風が紀伊半島に上陸し、高潮・洪水の影響でお住まいの地域に関わる堤防が決壊しそうなことを知ったとき（風速：毎秒20～30m）

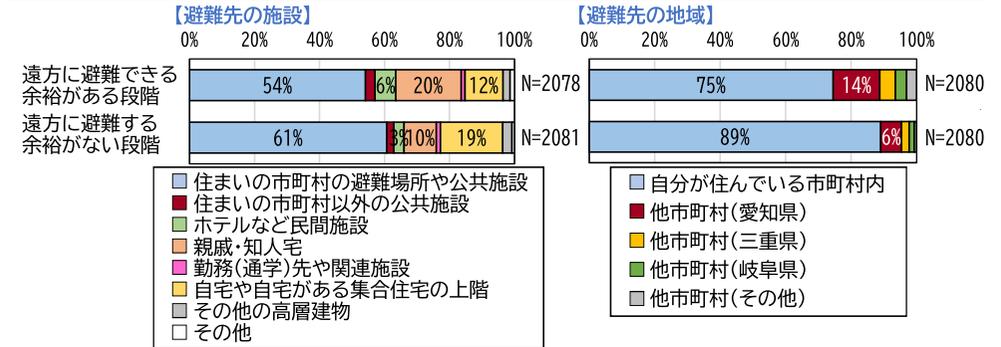


- 多くの回答者が避難の意向を示す（家族全員又は家族の一部が避難）段階は「【状況6】警戒レベル4：避難指示」であるが、その割合は6割に満たない。
- 広域避難実現プロジェクトで計画する「【状況4】自主的広域避難情報（広域避難の呼びかけ）」の発表時に避難の意向を示したのは3割となっている。

▶ 台風上陸の1日以上前など、早期段階で避難しようと意向を示す住民は3割前後であり、多くは「警戒レベル4：避難指示」発令時など緊迫した状況にならないと避難しようとする意向を示さない傾向にある。

→ 台風接近時は暴風の影響によってとれる行動に限度が生じること、また、浸水が長期間に及ぶところで浸水域にとどまることで健康被害など二次的な被害が生じること等について理解を促し、行動につなげていく必要がある。

## 2-4. 避難先の意向

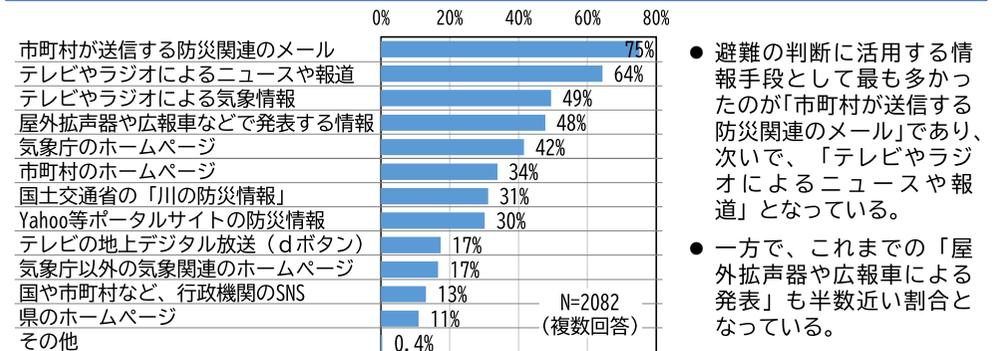


- 遠方に避難できる余裕がある段階では、余裕がない段階と比較して、「親戚・知人宅」や自分が住んでいる市町村以外への避難意向を示す割合が多くなっている。
- しかし、遠方に避難できる余裕がある段階であっても、総じて「自分が住んでいる市町村内であり、「住まいの市町村の避難場所や公共施設」へ避難しようとする割合が多い。

▶ 「避難」といえば「市町村の避難場所へ行くこと」であるとの認識が以前として強く、避難場所以外の場所や他市町村への広域避難に対する意向は低い状況となっている。

→ 高潮・洪水災害時は、避難場所であっても浸水する可能性があり収容可能人数に限りがあること、そもそも「避難」とは「難」を“避ける”ための行動であり、行政が準備する避難場所へ行くことだけが避難ではないこと（分散避難）の理解を促し、自らで避難場所が確保できる人については、他市町村であっても早めに避難することの重要性について周知徹底していくことが求められる。

## 2-5. 避難の判断に活用する情報



- 避難の判断に活用する情報手段として最も多かったのが「市町村が送信する防災関連のメール」であり、次いで、「テレビやラジオ」によるニュースや報道となっている。
- 一方で、これまでの「屋外拡声器や広報車による発表」も半数近い割合となっている。

▶ 地域に関わるローカルな情報や気象情報が避難の判断に活用されている状況がうかがえる。

→ 広域避難実現プロジェクトにおける自主的広域避難情報においても、8市町村からの発信を軸に避難を促していくことが重要である。

## 3. まとめ

- そもそも回答数が低調にとどまったことに鑑み、木曾三川下流部における大規模水害や広域避難について考え、備える社会的気運を醸成していくことが求められる。
- また、本調査では比較的関心が高い層の回答が集まったものと思われるが、そうであっても早期の避難や自市町村の避難場所以外の避難場所の重要性に対する認識が低いものと考えられることから、社会的気運の醸成に合わせ、大規模水害のリスクや求められる行動についての意識啓発、周知を図っていくことが重要である。